COOL JAPAN FUND

クールジャパン機構の取組み
～日本の魅力のビジネス化～

2016年3月8日

クールジャパン機構

（株式会社海外需要開拓支援機構）

クールジャパンとは？

©BNGI／PROJECT CINDERELLA

COOL JAPAN

クールジャパンとは？

- 海外で、「かっこいい」「魅力的」であると言われる日本の文化、モノ、サービスがある

- そういった日本のものが、
海外において高い評価や支持を得ている現象を「クールジャパン（Cool Japan）」と言う

（参考）株式会社海外需要開拓支援機構法

「我が国の生活文化の特色を活かした魅力ある商品又は役務」

クールジャパンはなぜ重要か？

国家戦略の視点からのクールジャパンの意義

- 「経済成長/ 成長戦略の視点」

  “クールであり続けること”
  ＝　イノベーションの連続

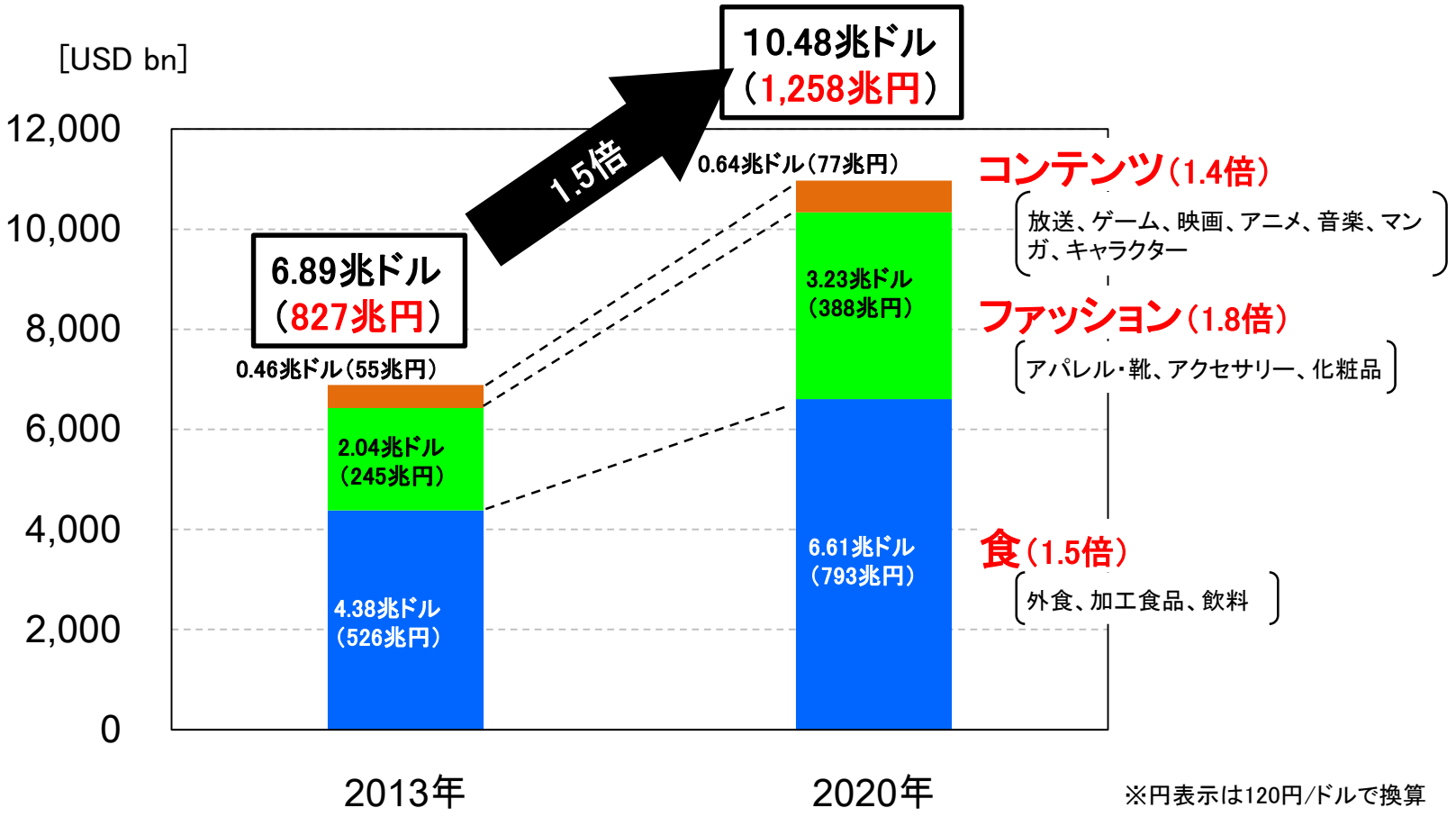
- 「ソフトパワーの視点」

  経済的価値を超えた様々な付加価値
  （日本への憧れ、共感）

世界のクリエイティブ産業の成長

○世界のクリエイティブ産業の市場規模は、アジア新興国を中心に急速に拡大しており、2020年には約1,300兆円に達する見込み

＜世界のクリエイティブ産業の市場規模予測＞



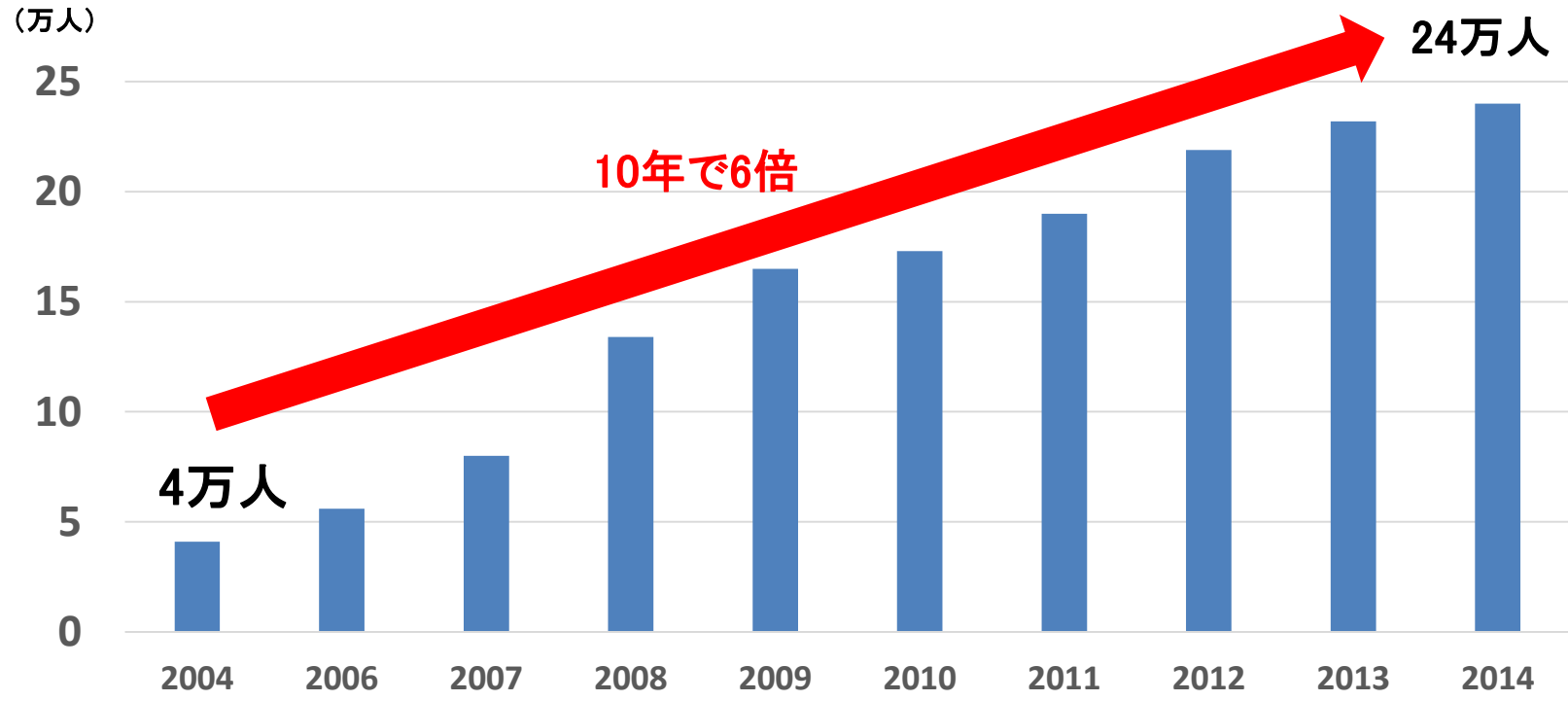
※円表示は120円/ドルで換算

（出典）経済産業省調査（Roland Berger社 2015.3.31）

日本コンテンツのポテンシャル

○日本文化を紹介する海外イベント・展示会への来場者数は、右肩上がり

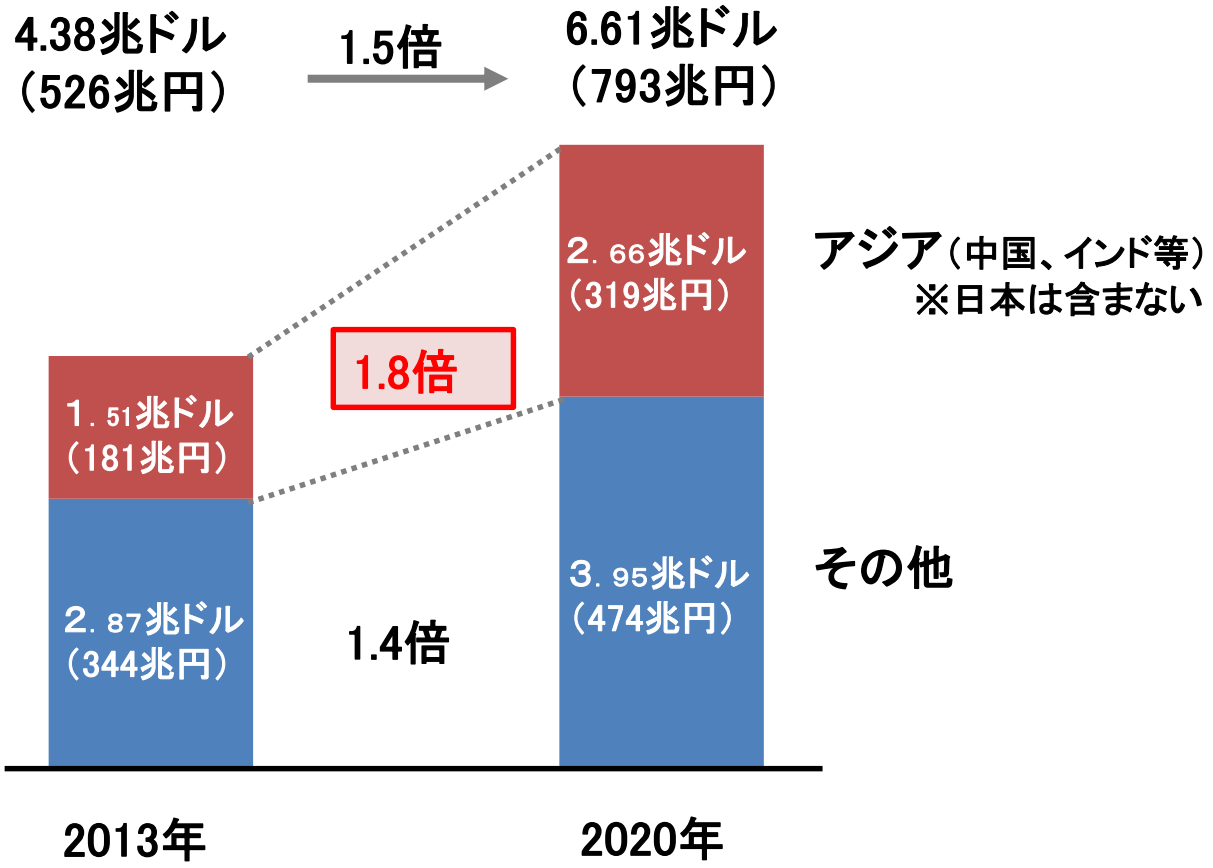
＜ジャパン・エキスポ＞
ヨーロッパ最大の日本文化イベント



（出典）ジャパン・エキスポ主催者HP

世界の食市場の将来の成長予測

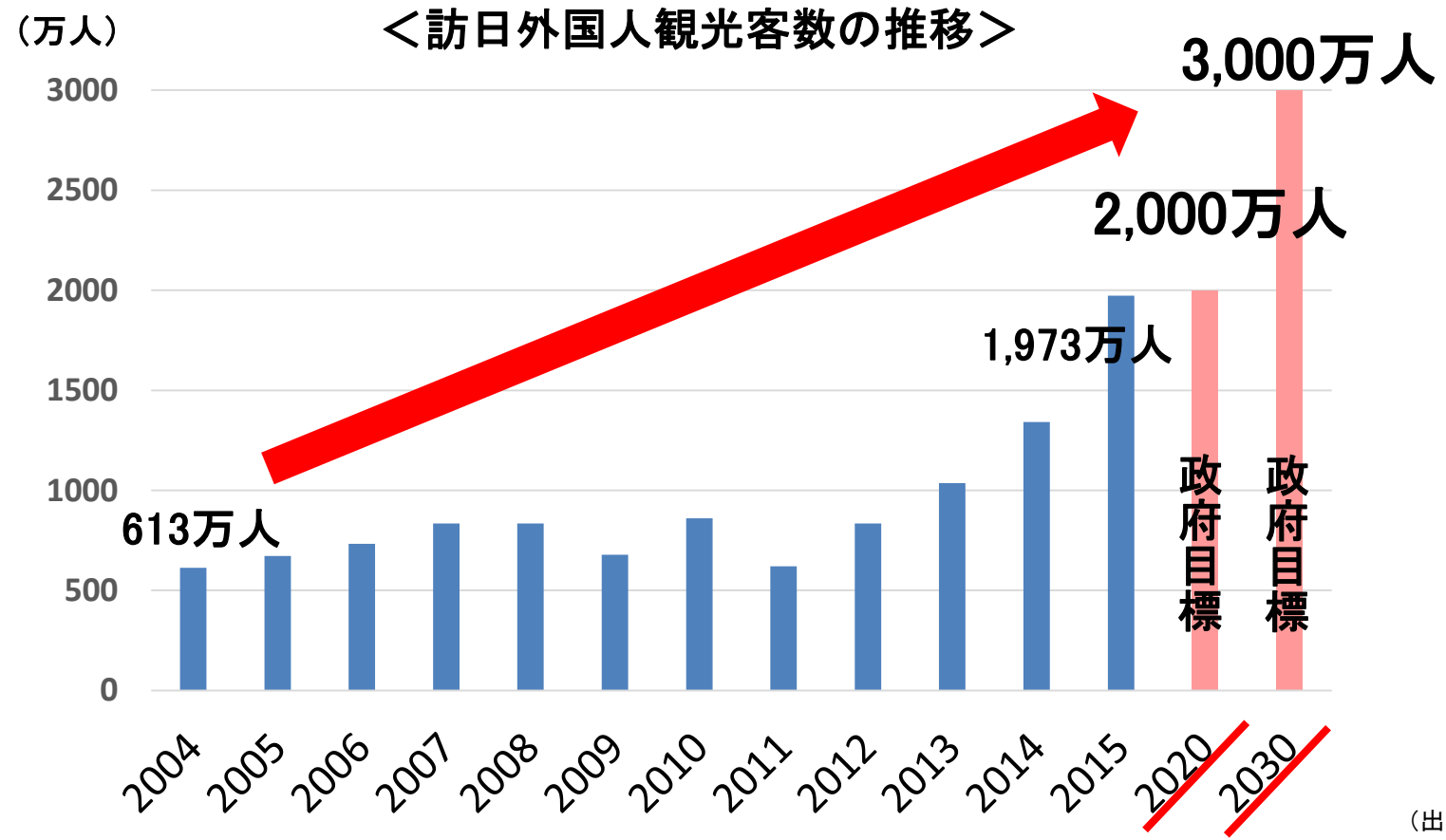
○世界の食市場の規模は、2020年に向けて1.5倍に拡大。特にアジアにおいて、急激に拡大（1.8倍）。
○世界の食の成長市場を獲得するべく、日本食の海外展開が急務。



（出典）経済産業省調査（Roland Berger社 2015.3.31）

インバウンド：訪日外国人観光客数の推移

○2015年の訪日外国人は過去最高の1,973万7千人を突破。
　45年ぶりに訪日外国人数と出国日本人数が逆転。
○「2020年2,000万人」の政府目標を前倒しで達成する見込み。



（出典）JNTO

クールジャパン政策の全体戦略

その成果として、クールジャパン全体戦略を
3ステップの展開構想で立案

＜戦略的海外展開＞

①日本ブーム創出	②現地で稼ぐ	③日本で消費
日本の魅力の効果的発信	**現地で稼ぐためのプラットフォーム構築**	**日本に呼び込み大きく消費を促す**
日本に対する興味・関心を高める機会の創出 （1）ｺﾝﾃﾝﾂ海外展開支援（経産省・総務省） ・ﾛｰｶﾗｲｽﾞ・ﾌﾟﾛﾓｰｼｮﾝ支援基金(J-LOP) ・BEAJ（(一社)放送コンテンツ海外展開促進機構） （2）日本食の魅力発信と輸出促進（農水省） （3）日本の芸術文化の海外発信（文化庁） （4）広報文化外交（外務省）	日本のコンテンツ専用チャンネルの確保や商業施設等における関連商品の販売 （1）製品開発・チームづくり（プロデューサー派遣等）（経産省） （3）農林漁業の6次産業化支援（農林漁業成長産業化支援機構:A-FIVE） （4）海外展開のための融資（日本政策金融公庫）	ビジット・ジャパンをはじめとする外国人観光客・ビジネス客の集客 （1）訪日外国人観光旅行者数の拡大（日本政府観光局：JNTO）

（2）CJ関連企業へのリスクマネーの供給
・クールジャパン機構の設立

クールジャパン機構について

機構の事業スキーム

出資金　407億円
（資金枠（予算）　約1000億円）

［クールジャパン機構］

政府出資
（財投特会 等）

300億円（現在）

【予算】
平成26年度繰越予算
財投特会200億円

平成27年度予算
財投特会100億円
政府保証310億円

出資

民間出資

107億円（現在）

出資

リスクマネー供給機能

出資による支援とともに、事業・経営支援等も一体的に実施

民間企業　等
（コンソーシアム各企業）

出資

出資

事業会社　等

実施事業の例

○拠点となる空間（物理的空間／メディア空間）の整備・確保

○M&A・合弁設立等を含めた海外需要の獲得・拡大

○潜在力ある意欲的な地域企業の海外展開

○海外展開を間接的にサポートする事業

※存続期間：20年以内
（平成25年11月設立）

機構の株主

出資金　407億円　（うち民間出資　107億円）

〇アサツー ディ・ケイ
〇ANAホールディングス
〇エイチ・ツー・オー リテイリング
〇大垣共立銀行
〇京葉銀行
〇ジェイティービー
〇J.フロント リテイリング
〇商工組合中央金庫
〇大日本印刷
〇太陽生命保険
〇大和証券グループ本社
〇髙島屋
〇電通
〇凸版印刷
〇博報堂DYグループ
〇パソナグループ
〇バンダイナムコホールディングス
〇フジ・メディア・ ホールディングス
〇みずほ銀行
〇三井住友銀行
〇三井住友信託銀行
〇三越伊勢丹ホールディングス
〇LIXILグループ
〇日本政府

クールジャパン機構の投資戦略

機構の活動方針（概要と事業類型）

○機構は「民業補完」の徹底の下、民間投資の「呼び水」としてリスクマネーを供給し、民間部門では成し得なかった、海外需要獲得の基盤となる「プラットフォーム」（拠点）や「サプライチェーン」（流通網）の整備等を率先して展開する。

○魅力ある財・サービスの海外展開の出口を拡充し、地域の中小・中堅企業や創造的なｸﾘｴｲﾀｰ・ﾃﾞｻﾞｲﾅｰ等が付加価値に見合うビジネスを展開する地盤を整える。

＜基本とする事業類型＞

①プラットフォーム整備型事業

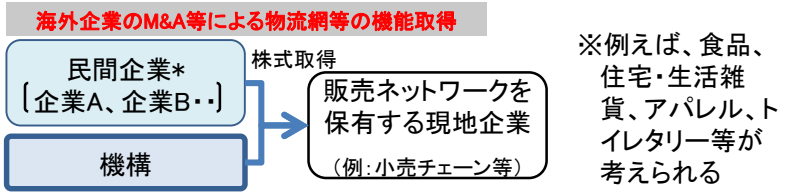
✓ 日本の魅力ある商品・サービスが、世界戦を勝ち抜き、ブランドを創出し、市場での地位を獲得するための販売プラットフォームを構築。

物理的空間型の流通拠点（ジャパン・モールやフードコート）

メディア・ネット空間型の流通拠点

②サプライチェーン整備型事業

✓ 川上から川下までの周辺産業が連携し、海外マーケットで日本の高品質な製品・サービスを継続して提供できる流通の幹を構築。



※例えば、食品、住宅・生活雑貨、アパレル、トイレタリー等が考えられる

③地域企業等支援型事業

✓ 上記①、②とのタイアップ等により、地域の魅力を世界へ展開する。

“地域クール・ジャパン企業”応援

高岡銅器　日本酒　パティシエ・ケーキ店　ブライダルサービス

機構の活動方針（対象国（地域）と業種）

○市場規模・市場ポテンシャルが大きい対象国（地域）における事業を重点的に支援し、核となる成功モデルを世の中に発信していくことで、大きな波及効果を狙う。

～**アジア地域**（東南アジア、中国・台湾等東アジア、南アジア）等やブランド戦略の観点から重要な**欧米市場**、**中東市場**等に取り組む～

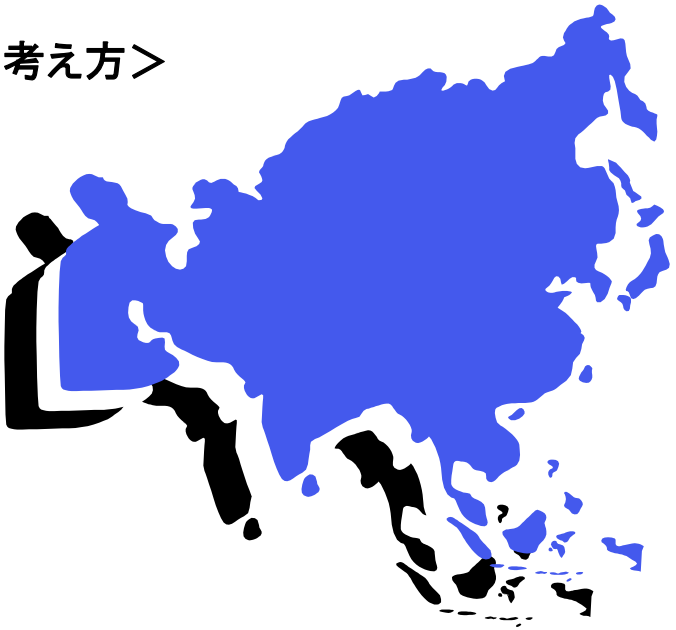
○生活文化に係る幅広い業種が投資対象。**①メディア・コンテンツ**、**②食・サービス**、**③ライフスタイル・ファッション**の3つの業種エリアを中心としつつ、「観光・インバウンド」「インターネット」など、切り口の違う業種横断エリアも、並行して検討を進める。

＜市場規模・市場ポテンシャルが大きい対象国（地域）の考え方＞

①対象国（地域）および経済圏・文化圏の広がりも含めた**経済規模が意義ある大きさを持つ**。

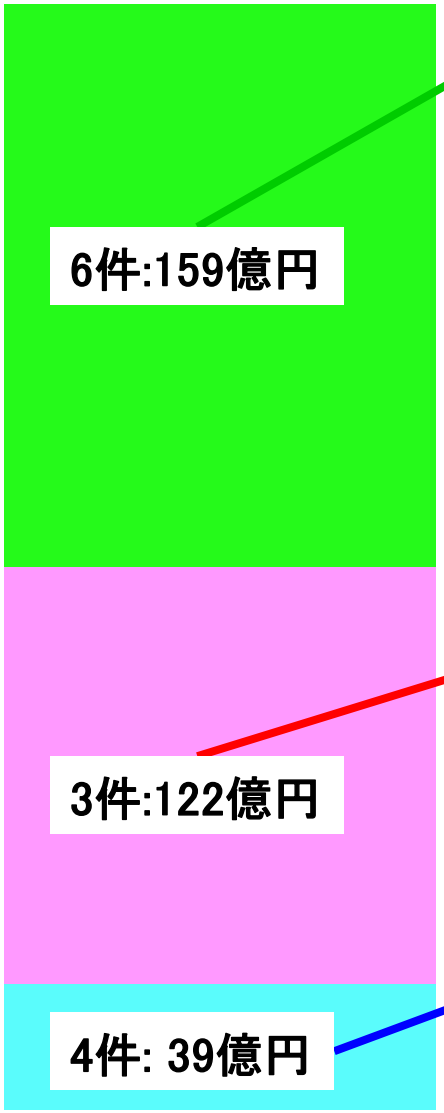
②日本の生活文化の特色を生かした魅力ある商品・サービスの主たる購買対象となる**中間層／富裕層が成長**している。

③嗜好性から**日本の商品・サービスが受け入れられやすい**。



投資事例について

機構の投資ポートフォリオ（全13件）



機構からの総投資
13件：約319億円

メディア・コンテンツ関連

・コンテンツ関連物販事業
①ジャパンコンテンツ関連ネット販売　15億円

・メディア・コンテンツ関連事業
②ジャパンチャンネル　44億円
③エンタテインメント番組制作　10億円
④正規版アニメ関連ネット販売　10億円
⑤コンテンツローカライズ・販路拡大　75億円
⑥クリエイター人材育成スクール　4.5億円

ライフスタイル関連（物販プラットフォーム）

・ジャパンモール事業
⑦ジャパンモール（マレーシア）　10.7億円
⑧ジャパンモール（中国）　110億円
⑨地域産品の欧州展開のための拠点　1億円

食・サービス関連

・日本食関連事業
⑩日本食材コールドチェーン　9.26億円
⑪日本食フードタウン　7億円
⑫外食産業・日本食材の海外展開基盤　7億円、融資13億円
⑬日本茶カフェによる九州産品海外展開事業　2.6億円

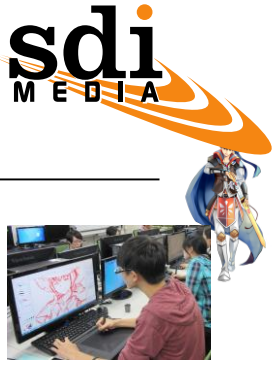
（参考）クールジャパン機構の投資決定案件

類型	内容	対象国	実施企業（機構の出資枠（注））	概要
コンテンツ型プラットフォーム	①海外向け日本商材ネット販売 衣 食 住 コ	全世界（米国・インドネシア等）	Tokyo Otaku Mode 15億円	海外に向けて日本のマンガ・アニメ等のポップカルチャーの魅力を発信するメディア・EC事業（海外顧客1,800万人への展開）
	②ジャパンチャンネル 衣 食 住 コ	全世界	WAKUWAKU JAPAN（総事業費 110億円） 44億円	世界22カ国に日本コンテンツの有料放送チャンネルを展開し、地域物販やインバウンドを促進（24時間日本コンテンツ放送チャンネル）
メディア・コンテンツ	③海外向け番組等製作 衣 食 住 コ	アジア（台湾・タイ等）	MCIPホールディングス（総事業費 20億円） 10億円	アジア各国向けTV番組で日本を発信し、イベントや地域物販等を展開
	④正規版日本アニメ配信 コ	全世界	アニメコンソーシアムジャパン（総事業費 50億円） 10億円	正規版日本アニメのサイマル配信を多言語で行う動画配信・EC事業（海賊版対策・アニメ事業のビジネス化）
	⑤ジャパンローカライズ コ	全世界	SDI Media Group, Inc.（総事業費 190億円） 75億円	80言語以上に対応した日本のコンテンツの世界発信のためのローカライズの基幹インフラを獲得
	⑥海外でのクリエイター育成 コ	アジア 欧州 豪州	KADOKAWA Contents Academy（総事業費 10億円） 4．5億円	世界12の国・地域で日本コンテンツの海外展開を支える高度なクリエイター人材を育成

ベンチャー

地域・中小企業やクリエイター等の商品・サービスの海外展開のプラットフォームの構築

日本アニメ産業の海外展開でアニメータの活躍の場を拡大



コンテンツの海外展開のためのサプライチェーンや人材基盤の整備

（注）外貨による出資の場合、機構の出資枠は為替変動分を考慮し、計上している。

→（続き）（参考）クールジャパン機構の投資決定案件

類型	内容	対象国	実施企業（機構の出資枠（注））	概要
ショーケース型プラットフォーム／ライフスタイル	⑦ジャパンモール 衣食住コ	マレーシア（クアラルンプール）	ICJ Department Store(Malaysia)（総事業費 20億円）10. 7億円	ASEAN初の全館クールジャパンの「ショーケース」を構築し、日本の最先端のライフスタイルを発信
	⑧ジャパンモール 衣食住コ	中国（寧波市）	寧波阪急商業有限公司（総事業費 510億円）110億円	中国のｱｯﾊﾟｰﾐﾄﾞﾙ層に向け、地方有力都市で、過去最大級の規模の先駆的百貨店モデルを構築
	⑨地域産品ショーケース 衣住	欧州（パリ）	Sas Enis 1億円 ※「Sas」は株式会社（仏語）	世界への情報発信地パリ中心部に、地域産品の「マーケティング」「販路開拓」等を継続的に展開するビジネス拠点を構築
食材サプライチェーン／外食型プラットフォーム／食・サービス	⑩日本食材コールドチェーン 食	ベトナム（ホーチミン）	CLK Cold Storage Company Limited（総事業費 15億円）9. 26億円	東南アジアで日本食材流通の基盤となるコールドチェーンを構築（高性能冷凍冷蔵倉庫を整備）
	⑪日本食フードタウン 食	シンガポール	Japan Food Town Development（総事業費 10億円）7億円	地域外食ベンチャー等を集約し「集客力」「クオリティ」等で差別化
	⑫外食産業海外展開基盤 食	欧米豪	力の源HD 7億円（融資枠13億円）	出店ハードルの高い欧米豪の主要都市で、ﾗｰﾒﾝﾀﾞｲﾆﾝｸﾞ形式の店舗展開を通じ、現地製造具材や日本酒・焼酎等の食の流通網を構築
	⑬日本茶カフェ 衣食住コ	米国	Green TEA World USA, Inc.（総事業費 5. 2億円）2. 6億円	地域企業が集まり、米国で日本茶カフェの展開を通じて、長崎県産品等の販売を構築

©Takeshi MIYAMOTO

©Japan Food Town Development Pte. Ltd.

地域商材の海外展開を支援

日本食普及と日本食材の流通支援

（注）外貨による出資の場合、機構の出資枠は為替変動分を考慮し、計上

事業②：ジャパン・チャンネルの海外展開

概要

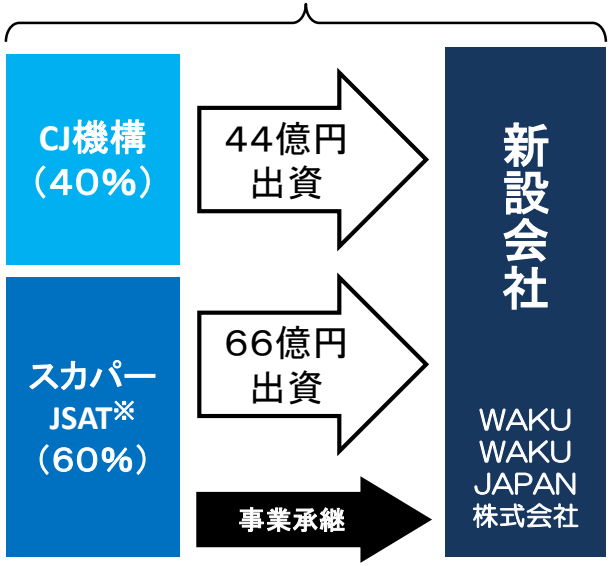
- スカパーJSATによるジャパン・チャンネル「WAKUWAKU JAPAN」を海外へ展開。
  日本のあらゆるジャンルの放送コンテンツを、24時間365日現地語で放送。
- 現在、インドネシア、ミャンマー、シンガポール、タイで視聴可能。2020年までに世界22ヶ国へ。

政策的意義

- ①日本の魅力の発信、②日本各地の商材の海外での販売促進、③訪日外国人の獲得、④日本のコンテンツ産業の海外需要拡大等、多方面への波及効果を狙う。

事業内容

事業総額110億円程度



番組例

WAKUWAKU JAPAN

日本の最新の音楽を紹介する番組
©ATOSS INTERNATIONAL

SHIKI-ORIORI 四季折々

日本の食・文化・名所・伝統技術を紹介する番組

Jリーグ中継 ©J.League Photos

※ 同社は伊藤忠フジ・パートナーズ、NTTコミュニケーションズ、住友商事、日本テレビ放送網、東京放送ホールディングス等を株主にもつ㈱スカパーJSATホールディングスの100%子会社

事業③：吉本興業を中心としたアジアでのエンタメ事業

概要

- 吉本興業が中心となり、アジアに向けて、日本のエンタテインメント・コンテンツを創造・発信。

政策的意義

- 質の高い日本コンテンツに対するアジアでの需要を開拓し、新たなファンを獲得。
- 海外での日本産業の関連市場の活性化を図り、日系企業の商品・サービスの需要を拡大。

事業内容

事業総額23億円程度

番組制作	放送枠確保	イベント・物販
各国視聴者の嗜好にマッチした日本に関する新規番組を現地企業と共同制作。	現地テレビチャンネルのゴールデンタイム等の番組枠を一定時間確保。	番組に連動した大型イベントの開催、番組タイアップの日本製品物販も実施。

事業⑦：ジャパンモール（マレーシア）

概要

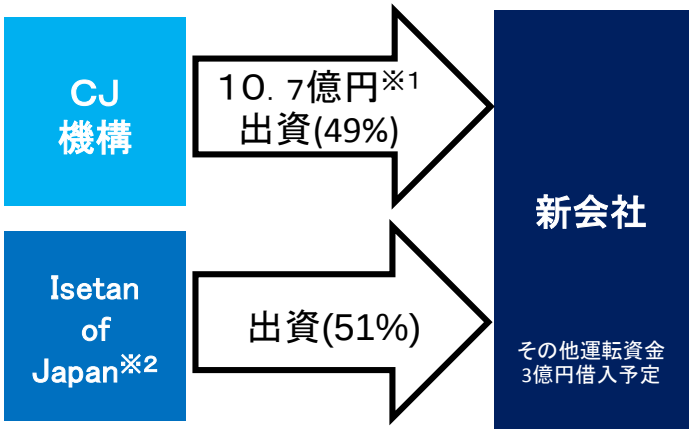
- クアラルンプール最大の繁華街で、三越伊勢丹の既存店（約1万㎡）をASEAN初の全館クールジャパン仕様に刷新。2016年10月、部分オープン予定。

政策的意義

- 日本の最先端のライフスタイルを発信し、地域・中小企業の海外進出の足がかりに。
- ハラル対応等のノウハウを蓄積し、東南アジアやイスラム圏への展開に向けたモデルケースに。

事業内容

総事業規模20億円程度



※1：金額は上限額であり、為替の影響等により変動がある。
※2：三越伊勢丹HDのマレーシア現地子会社

クアラルンプール既存店
「Lot10」

刷新

©三越伊勢丹HD

事業⑨：地域産品の欧州展開支援事業（パリ）

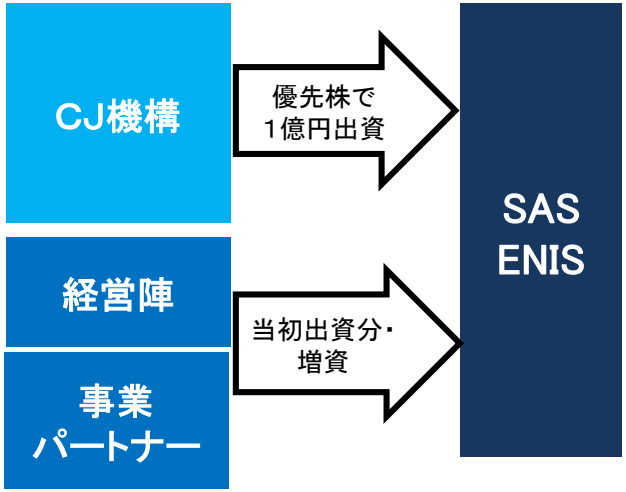
概要

- 日本各地の地域産品の欧州展開を継続的に支援する企業「SAS ENIS」（パリ）に出資。
- 地域産品のショーケースをつくり、欧州展開に必要な一連の業務を継続的に支援・代行。

政策的意義

- 小規模な事業者も本格的・継続的に欧州市場に挑戦できる仕組みをつくり、地域産品の欧州輸出量拡大を支援。
- 日本各地の多様な文化の発信や地域のブランディングを推進し、地方創生に貢献。

事業内容



「SAS ENIS」の展示スペース

※「SAS ENIS」はパリ中心部1区の一等地に2店舗を持つ

現地バイヤーに商品価値を説明

事業⑫:「博多一風堂」ラーメンダイニングの欧米豪展開

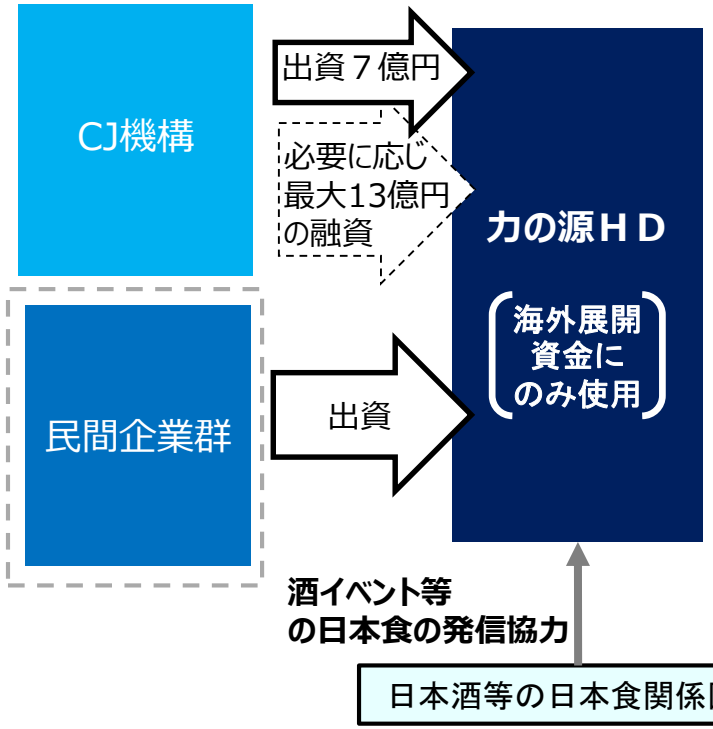
概要

- 「博多一風堂」(力の源HD)の欧米豪への出店や、他の日系企業も活用できるセントラルキッチンの設立に出資。

政策的意義

- これまで出店ハードルの高かった欧米豪への日系外食企業の進出を促進。
- ラーメンをはじめとする日本食、および日本酒等の流通経路として高い効果を期待。

事業内容



日本酒やおつまみなどのサイドメニューも提供する博多一風堂の「ラーメンダイニング」

シドニー店

(※日本酒はイメージ)

事業⑬：日本茶カフェによる九州産品の海外展開

概要

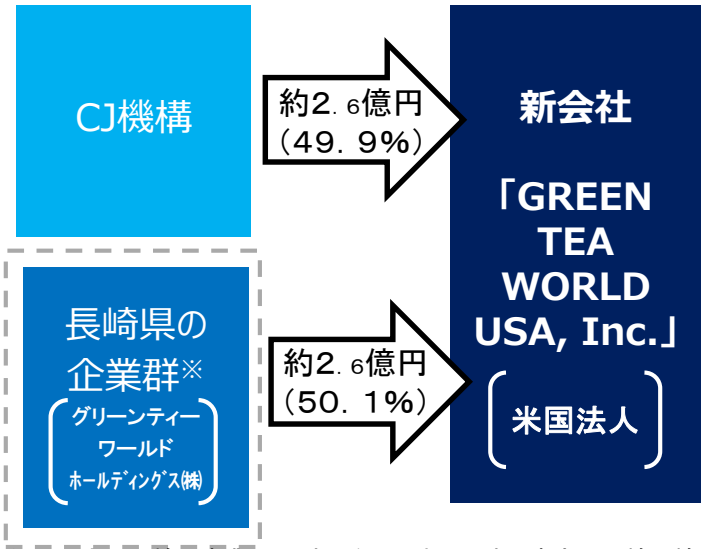
- 日本茶輸出会社「㈱マエタク」を中心に、長崎県企業が集まり米国で「日本茶カフェ」を展開。
- 長崎県の波佐見焼で、日本産の良質な茶葉を使用したドリンクを提供。サイドメニューとなるお菓子、皿、雑貨にも地域名品を活用。
- 2016年4月、1号店をロサンゼルスにオープン予定。

政策的意義

- 地域企業がまとまって世界に進出するモデルケース。
- 長崎県はじめ地域名品の販売プラットフォームを米国に構築。
- 「日本茶のあるライフスタイル」を広め、日本茶と地域名品の世界でのプレゼンス向上を目指す。

事業内容

総事業規模約5．2億円



※マエタク（日本茶の輸出事業）、長崎県貿易公社（長崎県産商品の輸入輸出業務）、文明堂総本店（カステラ製造販売）、メモリード（ホテル・レストラン経営）、タケノ（飲食店経営）、十八銀行、白山陶器等の企業12社と数名の個人が参加。

GREEN TEA WORLD USA, Inc.

店内で提供する波佐見焼
（イメージ）

©白山陶器

サイドメニュー（イメージ）

©文明堂総本店

機構の支援基準（個別プロジェクト）

○機構の支援基準は、「**民業補完の徹底**」を原則とし、「官民ファンドの運営に係るガイドライン」を踏まえて策定

■出資を受けようとする企業が満たすべき基準

（1）政策的意義

我が国の生活文化の特色を生かした魅力ある商品又は役務（例えば、コンテンツ、衣食住関連商品、サービス、先端テクノロジー、レジャー、地域産品、伝統産品、教育、観光等）の海外における需要を開拓するとともに、海外における日本の魅力を高め（ブランド化）、更なる需要を開拓し、日本経済に新たな付加価値を付与し、我が国の経済成長に繋げる等の政策的意義を踏まえたものであること。

（2）収益性等の確保

①**適切な執行体制**が確保されていること

②**民間企業からの協調出資等**があること

③**EXITの蓋然性が高い**こと

（3）波及効果

国内産業に裨益し、我が国経済に対して新たな付加価値をもたらすとともに、例えば次のような波及効果を一つ又は複数有する事業であること。

①様々な企業・業種との連携、**②発信力**、**③市場開拓の先駆け**、**④共同基盤の提供**

クールジャパン機構へのお問い合わせ

クールジャパン機構
（株式会社海外需要開拓支援機構）

〒106-6117
東京都港区六本木6丁目10番1号
六本木ヒルズ森タワー17階

電話：03-6406-7500
ホームページ：http://www.cj-fund.co.jp/